

排出抑制計画等報告書

和歌山県知事 様

平成29年 7月29日

住所 和歌山県日高郡印南町〇〇1234番地

法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください

氏名 株式会社 □△〇工業
代表取締役 経済 太郎押印不
要です。

和歌山県地球温暖化対策条例第12条第4項の規定に基づき、次のとおり報告します。

事業者の名称	株式会社 □△〇工業
主たる事務所の所在地	〒649-0000 和歌山市日高郡印南町〇〇1234番地
事業者の主たる業種	大分類 E 製造業 中分類 11 繊維工業
工場等の製造品出荷額等	(4, 500) 百万円/年度 (製造品出荷額)
連絡先	担当部署 管理部 担当者 省エネ 太郎 電話番号 0738-42-xxxx ファクシミリ番号 0738-42-xxxx 電子メールアドレス xxxxx@xxx.co.jp

「連絡先」に該当する所在地を記入してください。和歌山県内である必要はありません。

日本産業分類の大分類・中分類から県内設置工場等の主たる業種を選択してください。

製造業事業者は、製造品出荷額を、それ以外の事業者は売上高などを記入し、例のように括弧書きで値の種類を明記してください。

県からの問い合わせ等に直接お答えいただける担当者の方の部署等を記載してください。

温室効果ガス排出量等	区 分	①を選択した場合は、原単位排出量欄に記入は不要です。 詳細については、4 枚目備考 4 を参照してください。	
	<input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出量 ①	(二酸化炭素換算) (実排出係数を使用してください) (小数点以下切り捨て) 5, 7 5 2 t-CO ₂	
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位排出量 ①/②	4, 7 9 3 原単位に用いる値の項目を明記してください。	
	温室効果ガス排出量と 密接な関係を持つ値②	生産量 1 2 0 0 単位 (t) (複数の原単位を用いている場合は、それぞれをこの欄に 記入するか、あるいは削減目標を立てるに当たっての指標 とするものを一つ選んで記入してください。)	
温室効果ガスの削減量等	区 分	取組量等	二酸化炭素換算 ③
	森林の保全及び整備	二酸化炭素吸収量 t-CO ₂	
	再生可能エネルギー の利用	売電量 kWh	t-CO ₂
		熱供給量 GJ	t-CO ₂
	グリーン電力の購入	購入量 kWh	t-CO ₂
	その他		t-CO ₂
差引排出量 (①-③)		5, 7 5 2 t-CO ₂	
温室効果ガスの排出の抑制等に 関する措置の実施状況		機材・器具の改善や更新、機器稼働時間 の縮減・効率化、社員教育・イベン ト参加など、取り組んだ内容を積極的 に記載してください。	
特記事項		備考 6 に基づく理由のほか、本 報告書作成に際しての補足説 明等、適宜記載してください。	

事業者のエネルギーの使用量及び販売した副生エネルギーの量

エネルギーの種類		単位	(平成28)年度				
			使用量		販売した副生エネルギーの量		
			数値	熱量GJ	数値	熱量GJ	
燃 料 及 び 熱	原油（コンデンセートを除く。）	k l					
	原油のうちコンデンセート（NGL）	k l					
	揮発油	k l					
	ナフサ	k l	12	415			
	灯油	k l					
	軽油	k l					
	A重油	k l	815	31,867			
	B・C重油	k l					
	石油アスファルト	t					
	石油コークス	t					
	石油ガス	液化石油ガス（LPG）	t	59	2,997		
		石油系炭化水素ガス	千m ³				
	可燃性天然ガス	液化天然ガス（LNG）	t				
		その他可燃性天然ガス	千m ³				
	石炭	原料炭	t				
		一般炭	t				
		無煙炭	t				
	石炭コークス	t					
	コールタール	t					
	コークス炉ガス	千m ³					
	高炉ガス	千m ³					
	転炉ガス	千m ³					
	その他の燃料	都市ガス（ ）	千m ³				
	産業用蒸気	GJ					
	産業用以外の蒸気	GJ					
温水	GJ						
冷水	GJ						
小計	GJ			35,279			
電 気	電気事業者	昼間買電	千kWh	7,150	71,286		
		夜間買電	千kWh	4,210	39,069		
	その他	上記以外の買電	千kWh				
		自家発電	千kWh				
	小計	千kWh／GJ		11,360	110,355		
合計GJ				145,634			
原油換算kl				㊟ 3,757		㊦	
対前年度比（％）				98%			

昼間・夜間を別々に計上できない場合は、全電気使用量を昼間売電の欄に記入してください。

※ 生石灰、ソーダ石灰ガラス又は鉄鋼の製造過程で石灰石又はドロマイトを使用する場合には、原料消費量も記載してください。

原料種類	単位	原料消費量
石灰石	t／年	
ドロマイト	t／年	

エネルギー管理指定工場等の一覧

指定の区分	工場等の名称	工場等所在地
第2種	印南工場	和歌山県日高郡印南町〇〇
第2種	有田工場	和歌山県有田市〇〇
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 省エネ法に規定する指定工場を有している場合は、省エネ法定期報告書のうち、各工場それぞれ指定—第1表から指定—第10表までの写しを添付してください。（備考7） </div>	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 文字は、楷書でインキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。
- 3 「工場等の製造品出荷額等」の欄には、当該年度の製造品出荷額等を記入すること。ただし、金額での表示が困難な場合には、必要に応じて、他の単位を用いて記入することができる。
- 4 「温室効果ガス排出量等」欄については、削減目標を立てるに当たって指標としているものを「区分」の欄のいずれかを選択し、該当する□にレ印又は■を記入すること。この場合において、「原単位排出量①/②」を選択した場合は「温室効果ガス排出量①」の値も記入すること。
- 5 「温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値②」の欄には、生産数量又は建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を記入すること。
- 6 「特記事項」については、報告年度の数値が基準年度の数値よりも増加した理由（目標年度の最終年度に係る報告については、削減目標が達成できなかった理由を含む。）を記入すること。
- 7 エネルギー管理指定工場等を有している場合は、省エネ法施行規則第17条に規定する報告書の写しを添付すること。